

守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の結果について

[守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議とは]

地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・推進・評価に当たって、様々な分野の人材から構成される有識者会議を設置することとなっており、守谷市も「守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議設置要綱」に基づき会議を設置しています。会議構成員は、下記のとおりです。

NO	区分	団体等	NO	区分	団体等
1	産	守谷市産業地域協力会	7	労	関東鉄道株式会社労働組合
2		守谷市商工会 青年部	8		厚生労働省 茨城労働局 ハローワーク常総
3		茨城南青年会議所	9	市民	PTA 連絡協議会
4		茨城みなみ農業協同組合	10		市内子育てサークル
5	学	筑波大学	11	官	地方創生コンシェルジュ
6	金	常陽銀行	12		茨城県計画推進課

令和4年11月15日に会議を開催し、令和3年度守谷市まち・ひと・しごと総合戦略の総合評価について、次のような評価をいただきました。

①総合戦略の評価一覧

コロナ或いは急速な円安の影響などは、自治体の自助努力を超える外的要因である。評価は、民間と市民の努力及び自治体の政策での効果があるかを見ることが重要である。指標は、工夫すれば次年度効果が出る指標もあるが、ほとんどが長年の努力の蓄積で結果に現れる。

次の5年間を考えていくとき、指標だけではなく政策について、市役所だけで孤独に努力するのではなく、外の方々からアイディアをもらいたい。オープンデータ化がきっかけになるとよい。

過去7年間の評価指標としては、社会経済状況が必ずしも容易ではない状況で、守谷市として努力をしているといえる。

②企業版ふるさと納税

(地域再生計画における KPI が総合戦略と同様であるため省略)

③地方創生推進交付金事業「豊かな自然と人の賑わいが共存するサステナブルな駅前拠点創出プロジェクト」

新しい施設ができて賑わっている。西口と東口を絡めてのイベントも実施してもらいたい。ただし、イベント時に雨が降ったときの対策や設営側の駐車場、近隣住宅への音響への配慮なども、事業を進めていきながら、検討してほしい。

事業期間の延長ができるのであれば、計画的に令和7年度までかけて、そのあたりが解決できるように願う。

継続事業でKPIが未達成だった場合の理由は、コロナとそれに伴う開業の延期により、これはやむを得ないところがある。

④地方創生推進交付金インセンティブ付与及びKPI変更諮問

KPIの三つのうち、今後、取得不能になる一つを替えることについてMorinfoアプリのアンケートと近隣地価が候補に挙がった。

これまで郵送であったアンケートをデジタルで行うことにより、市民が否かを含めて回答者情報を取得できるのがメリットである。一方で、第2期総合戦略では、アンケート指標を回答者の主観による影響が強いとして廃しているが、個別事業の指標としては残すべき部分でもある。

近隣地価は、このような事業での効果が表れるが、先取りして上がる、或いは日本全体の経済の影響を受けるという点が懸念される。

適切なものを検討したうえで、相応しいKPIを今後のデジタル実装を踏まえた合理的な理由により提案しているようなので、Morinfoアンケートは、その他周辺政策との関係で非常に有力ではないかと思われる。

企業版ふるさと納税のインセンティブを活用し、事業期間の延長（事業の経費の増額）を行うことについては、当初の3年目までで自走させたいところだが、駐車場や音、雨の対策を含めて、必要な事業見直しを行い、自走を先伸ばしながらも賑わいを創出する環境を確実に作ってもらいたい。